

委任状

令和 8 年〇月△日

南相馬市長

委任者

住 所

〒 9 7 5 - 8 6 8 6
南相馬市原町区本町二丁目 2 7 番地

本社（委任する人）

号又は名称

南相馬建設工業(株)

代表者職・氏名

代表取締役 南相馬 太郎



受任者

住 所

〒 9 7 9 - 2 3 9 2
南相馬市鹿島区西町一丁目 1

支店、営業所等
(委任される人)

商号又は名称

南相馬建設工業(株)鹿島営業所

職 ・ 氏 名

所長 鹿島 太郎



私は、上記の者を代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

1. 委任事項

- ①入札及び見積りに関する件
- ②契約の締結に関する件
- ③契約の履行に関する件
- ④代金の請求及び受領に関する件
- ⑤復代理人の選任に関する件
- ⑥その他これらに付随する一切の件

2. 委任期間

令和 9 年 4 年 1 日 から 令和 1 1 年 3 月 3 1 日 まで

従業員名簿（南相馬市内にある営業所）

No	氏名	雇用形態	勤続年数
1	南相馬太郎	正社員	20年
2	南相馬次郎	正社員	18年
3	南相馬三郎	正社員	16年
4	南相馬史郎	正社員	14年
5	南相馬五郎	正社員	10年
6			年
7			年
8			年
9			年
10			年
11			年
12			年
13			年
14			年
15			年
16			年
17			年
18			年
19			年
20			年
21			年
22			年
23			年
24			年
25			年
26			年
27			年
28			年
29			年
30			年
31			年
32			年
33			年
34			年
35			年
36			年
37			年
38			年
39			年
40			年
41			年
42			年
43			年
44			年
45			年
46			年
47			年
48			年
49			年
50			年

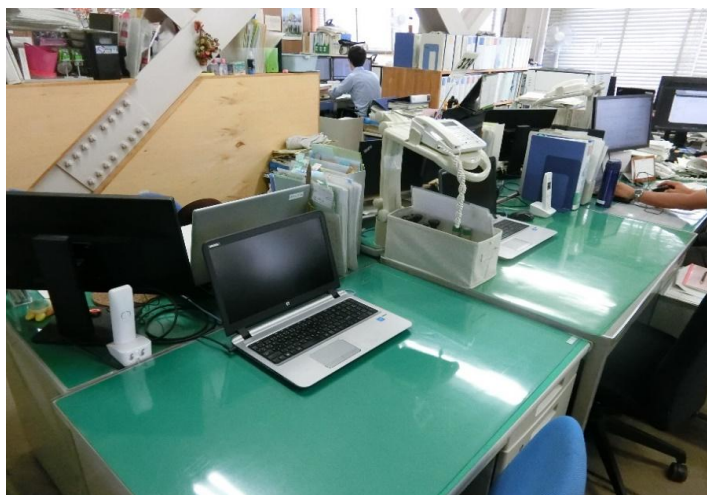
合計	5	人
----	---	---

支 店 ・ 営 業 所 外 観 写 真 等

(1) 委任先の外部写真 (外部全景がわかるように)



(2) 委任先内部写真 (事務所内が広範囲に分かるように)



(3) 委任先の入り口 (営業所名等が分かるように)



それぞれの項目に
該当する写真を添付する。
※カラーで提出

※ (1) ~ (3) が写っているもので、3ヵ月以内に撮影されたものを貼り付けてください。

※ 添付する写真はカラーのみ、白黒写真は不可

※ 支店・営業所であることの確認のため、実態調査を行う場合があります。

提出する場合の記載例
※経営規模等評価結果通知書・
総合評定通知書において加入状況が
確認できる場合は提出不要

社会保険加入状況申告書

		社会保険加入の有無		事業所整理記号・事業所番号又は健康保険組合名 (健康保険、年金保険)、労働保険番号(雇用保 険)	
		健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
本社	35 人 (3 人)	○	○	○	健康保険 □□××××××
					厚生年金保険 □□××××××
					雇用保険 ◇◇△△△△△△
鹿島営業所	10 人 (1 人)	○	○	○	健康保険 ××××××××
					厚生年金保険 ××××××××
					雇用保険 △△△△△△△△
	人 (人)				健康保険
	人 (人)				厚生年金保険
	人 (人)				雇用保険
	人 (人)				健康保険
	人 (人)				厚生年金保険
	人 (人)				雇用保険
合 計	人 (人)				

保険加入の有無について
・届出済み → 「○」
・届出なし → 「×」
・適用除外 → 「適用除外」

上記の内容に相違ありません。

令和 8 年 ○ 月 △ 日

所在地 南相馬市原町区本町二丁目 2 7 番地

商号又は名称 南相馬建設工業㈱

代表者職・氏名 代表取締役 南相馬 太郎



※ 記載要領 ※

- 「従業員数」の欄は、法人にあってはその役員、個人にあってはその事業主を含め全ての従業員数（建設業以外に従事する者を含む。）を記載すること。（ ）内には、役員又は個人事業主（同居の親族である従業員を含む。）の人数を内数として記載すること。
- 「保険加入の有無」の「健康保険」の欄については、従業員が健康保険の被保険者の資格を取得したことについての日本年金機構又は健康保険組合に対する届出を行っている場合は「○」を、行っていない場合は「×」を、従業員が 4 人以下である個人事業主である場合等の健康保険の適用が除外される場合は「適用除外」を記入すること。ただし、健康保険法（大正11年法律第70号）第34条第 1 項の規定による一括適用の承認に係る営業所（同条第 2 項の規定により適用事業所でなくなったものとみなされるものに限る。以下同じ。）については記入を要しない。
- 「保険加入の有無」の「厚生年金保険」の欄については、従業員が厚生年金保険の被保険者の資格を取得したことについての日本年金機構に対する届出を行っている場合は「○」を、行っていない場合は「×」を、従業員が 4 人以下である個人事業主である場合等の厚生年金保険の適用が除外される場合は「適用除外」を記入すること。ただし、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第 8 条の 2 第 1 項の規定による一括適用の承認に係る営業所（同条第 2 項の規定により適用事業所でなくなったものとみなされるものに限る。以下同じ。）については記入を要しない。
- 「保険加入の有無」の「雇用保険」の欄については、その雇用する労働者が雇用保険の被保険者となったことについての公共職業安定所の長に対する届出を行っている場合は「○」を、行っていない場合は「×」を、従業員が 1 人も雇用されていない場合等の雇用保険の適用が除外される場合は「適用除外」を記入すること。
- 「事業所整理記号等」の「健康保険」の欄については、事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあっては健康保険組合名）を記載すること。ただし、健康保険法第34条第 1 項の規定による一括適用の承認に係る営業所については、「本店（○○支店等）一括」と記載すること。
- 「事業所整理記号等」の「厚生年金保険」の欄については、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。ただし、厚生年金保険法第 8 条の 2 第 1 項の規定による一括適用の承認に係る営業所については、「本店（○○支店等）一括」と記載すること。
- 「事業所整理記号等」の「雇用保険」の欄については、労働保険番号を記載すること。ただし、労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号）第 9 条の規定による継続事業の一括の認可に係る営業所については、「本店（○○支店等）一括」と記載すること。

工事分割内訳表

(単位：千円)

			希 望 工 事 種 別 (17)																		
			一般土木 工事	舗装工事	鋼橋上部 工事	造園工事	建築工事	電気設備 工事	暖冷房衛生設 備工事	プレストレスト・コ ンクリート工事	法面処理 工事	塗装工事	しゅんせ つ工事	グラウト 工事	杭打工事	さく井工 事	機械設備 工事	通信設備 工事	水道施設 工事	その他	※合 計
許 可 業 種	01	土 木 一 式	350,000																		350,000
		プレストレストコンクリート																			
	02	建 築 一 式					200,000														200,000
	03	大 工																			
	04	左 官																			
	05	とび・土工・コンクリート																			
		法 面 処 理																			
	06	石																			
	07	屋 根																			
	08	電 気						30,000													30,000
	09	管																			
	10	タイル・れんが・ブ ロ ッ																			
	11	鋼 構 造 物																			
		鋼 橋 上 部																			
	12	鉄 筋																			
	13	舗 装		250,000																	250,000
	14	しゅんせつ																			
	15	板 金																			
	16	ガ ラ ス																			
	17	塗 装																			
	18	防 水																			
	19	内 装 仕 上																			
	20	機 械 器 具 設 置																			
	21	熱 絶 縁																			
	22	電 気 通 信																			
	23	造 園																			
	24	さ く 井																			
	25	建 具																			
	26	水 道 施 設																		80,000	80,000
	27	消 防 施 設																			
	28	清 掃 施 設																			
	29	解 体																			
							70,000														70,000
		そ の 他																			
		合 計	350,000	250,000			270,000	30,000												80,000	980,000

「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」の年間平均完成工事高と一致する。

申請書F. 業種情報(3)競争入札参加希望工種表「年間平均完成工事高」と8完成工事高集計表の「平均完成工事高」と一致する。

経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の合計が端数の関係で合わない場合がある。

記載要領

- 1 本表は経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書に記載されている工事種別ごとの年間平均完成工事高を、当市の定める「希望工種」に分割もしくは合算して申請する場合に作成してください。
- 2 右側※の「許可業種」の各合計値は、経営事項審査における建設工事の種別ごとの年間平均完成工事高と同一としてください。
- 3 「許可業種」の種別には、経営事項審査において審査を受けた全ての建設工事の種別に対応した年間平均完成工事高を記載し、また「希望工種」には、希望する全ての工種を記載してください。

完 成 工 事 高 集 計 表

工事種別	工事種別	工事種別	工事種別
一般土木工事	舗装工事	建築工事	電気設備工事
①決算期（直近）	①決算期（直近）	①決算期（直近）	①決算期（直近）
R 7 年 4 月～R 8 年 3 月	R 7 年 4 月～R 8 年 3 月	R 7 年 4 月～R 8 年 3 月	R 7 年 4 月～R 8 年 3 月
完成工事高	完成工事高	完成工事高	完成工事高
265, 000	300, 000	370, 000	45, 000
②決算期（2 年前）	②決算期（2 年前）	②決算期（2 年前）	②決算期（2 年前）
R 6 年 4 月～R 7 年 3 月	R 6 年 4 月～R 7 年 3 月	R 6 年 4 月～R 7 年 3 月	R 6 年 4 月～R 7 年 3 月
完成工事高	完成工事高	完成工事高	完成工事高
435, 000	200, 000	170, 000	15, 000
③決算期（3 年前）	③決算期（3 年前）	③決算期（3 年前）	③決算期（3 年前）
完成工事高	完成工事高	完成工事高	完成工事高
平均完成工事高	平均完成工事高	平均完成工事高	平均完成工事高
350, 000	250, 000	270, 000	30, 000

- ※1 「工事種別」の欄には、⑧希望工種一覧表にて希望した工種を記入してください。
- ※2 ③決算期については、経営審査で3年平均を選択している場合のみ記入してください。
- ※3 平均完成工事高は千円未満端数を切り捨ててください。

工 事 経 歴 書

(工事種別 一般土木工事) (営業年度 令和 7 年 4 月 ～ 令和 8 年 3 月)

発注者名	工事名	工事場所 ある都道	市の入札参加申請業種を記載する。	着工年月	完成（予定）年月	公共 民間の別
(土木一式工事)				令和 年 月	令和 年 月	
南相馬市	〇〇号線道路改良工事	福島県	250, 000	令和 7 年 5 月	令和 8 年 3 月	公共
南相馬市	市道〇〇線改良工事	福島県	100, 000	令和 7 年 4 月	令和 7 年 12 月	公共
	〽			令和 年 月	令和 年 月	
	その他		50, 000	令和 年 月	令和 年 月	公共
	公共元請計		300, 000	令和 年 月	令和 年 月	
〇〇商事	駐車場整備工事	福島県	100, 000	令和 7 年 11 月	令和 8 年 1 月	民間
	〽			令和 年 月	令和 年 月	
	その他		35, 000	令和 年 月	令和 年 月	民間
	民間元請計		135, 000			
土木一式工事 計	435, 000					

- ※記載上の注意
- 希望する当市の工事種別ごとに区分し、別葉に作成してください。（土木と解体、建築と解体など複数にまたがる場合はそれぞれ別葉に集計のうえ作成）
 - 下請工事については、発注者名の欄に元請業者を、工事名の欄に下請工事名を記載してください。
 - 審査基準日の直前2年又は3年の各営業年度における完成工事（工事進行基準を採っている場合は未完成工事を含む）について記入してください。
 - 許可業種に対応した建設工事ごとに、公共元請工事、民間元請工事、民間下請工事、その他少額工事の順に各々小計を付して記載し、営業年度ごとに当該建設工事の完成工事高の合計を記載してください。
 - 工事種別ごとに完成工事高に係る集計表を添付してください。

營業所專任技術者一覽表

[illegible]

※南相馬市内に本社(本店)を有する場合のみ提出してください。

※各営業所において希望する工種の専任技術者全員を記載してください。

※「建設工事の種類」の欄は、記載の技術者が専任技術者となる建設工事すべてについて記載してください。

主 観 的 事 項 審 査 確 認 表

※項目チェック欄 □有、□無いいずれかに「✓」を入れてください

	項目チェック欄
項目No.1 地域貢献活動・ボランティア活動等の実績 ■ 地域貢献活動・ボランティア活動等の実績の有無 ・ 活動内容 (地域清掃) ・ 活動日 (令和8年〇月〇日) ・ 活動場所 (〇〇公園) ・ 活動人数 (〇名) ※地域貢献活動報告書を添付すること	☒ 有 . ☐ 無
項目No.2 南相馬市内消防団への協力 ■ 南相馬市消防団協力事業所表示制度の認定 ■ 南相馬市消防団に1年以上加入している者を1名以上雇用 ・ 団員氏名 (〇〇〇〇) ・ 生年月日 (昭和〇年〇月〇日) ・ 所属消防団 (〇〇区団〇〇分団〇部) ・ 雇用開始日 (〇年〇月〇日)	☐ 有 . ☒ 無 ☒ 有 . ☐ 無
項目No.3 福島県次世代育成支援企業認証制度における「働く女性応援」の認証取得の有無 ■ 「働く女性応援」又は「仕事と生活の調和」の認証 ・ 認証名 () ・ 認証日 ()	☐ 有 . ☒ 無
項目No.4 「ベビーファースト運動」への参画・宣言 ■ 「ベビーファースト運動」に参画・宣言している	☒ 有 . ☐ 無
項目No.5 障がい者の雇用 ■ 法定義務のある企業において、法定雇用率以上の障がい者雇用 ■ 法定義務のない企業において、障がい者雇用	☒ 有 . ☐ 無 ☐ 有 . ☐ 無
項目No.6 新卒者の雇用 ■ ・ 南相馬市内において過去2年以内に新卒者を1名以上雇用（正規雇用） ・ 氏名 () ・ 生年月日 () ・ 卒業校名称 () ・ 卒業年月日 () ・ 雇用開始日 ()	☐ 有 . ☒ 無
項目No.7 更生保護の協力雇用主の登録 ■ 更生保護の協力雇用主制度における事業所登録	☐ 有 . ☒ 無
項目No.8 ふくしま健康経営優良事業所の認定 ■ ふくしま健康経営優良事業所認定制度における事業所認定	☐ 有 . ☒ 無
項目No.9 防災協定 ■ 南相馬市と災害応急対策等の防災協定を締結している 防災協定を締結している団体名 (〇〇組合)	☒ 有 . ☐ 無

地 域 貢 献 活 動 報 告 書

項目No. 1	地域貢献活動・ボランティア活動等の実績
活動内容	地域清掃
活 動 日	令和 8 年〇月〇日
活動場所	〇〇公園
活動人数	〇名
活動内容のわかる資料等 （ 新聞や地区広報誌等の記事、活動時の写真等 ）	

技術者經歷書

(工事種別 一般土木)

市の入札参加申請業種を記載する。

審査基準日現在で記入

(令和8年7月1日現在)

[illegible]